

「産業の論理／生活者の論理」の今日的有効性をめぐって

早稲田大学 畑山要介

われわれにとっての今日的な問題は、システム合理性、とりわけ「貨幣・官僚制の複合体」によって一方的に制御されている私生活主義から一歩踏み出して、システム合理性の押し寄せてくる目に見えない力から、いかにして自己を解放し、新しい「生活世界」を、またそれにもとづく真の市民的公共性の世界を創造しうるかということである（佐藤 1991: 46）。

1. 「産業の論理」と「生活者の論理」——二項対立図式の変化

官僚制と企業組織による社会の編成の中で人々は一元的に社会化され、人間らしい生活、心の豊かさ、自然環境は従属化されてきた。佐藤先生は、「システムによる生活世界の植民地化」（Habermas 1981=1985, 佐藤 1986）の文脈でこうした当時の日本社会の現状をとらえ、対話的行為を通じた相互理解を基盤とするアソシエーションの組織化にそのブレークスルーを見出した。そこに賭けられていたのが「産業の論理」から「生活者の論理」への転換であった（佐藤 1988, 佐藤 1991）。このテーゼは効率化、業績主義化、私事化の進展という 1980 年代社会の根本問題を鋭く捉えるものであり、他者とのつながりやコミュニティの形成、参加型民主主義という今日の社会構想においても重要なテーマを既にして含んでいた。

ところが、2010 年代においては、「生活者の論理」を「産業の論理」との差異によって定式することがもはや困難となりつつある。市場経済と市民社会の対立的緊張関係が先鋭化された当時とは異なり、両者はもはや相互依存的な「スイート・カップル」（仁平 2011）を形成しつつある。この相互依存の中で、「生活者の論理」が市場経済の環境を構成するという一種の「埋め込み」が生じ、結果的に「生活者の論理」が「産業の論理」を制御するメカニズムが働いているようにも思われる（畑山 2014）。また逆に、「産業の論理」を通じて市民社会が再活性化されるという側面もある。こうした新たな制御モデルの台頭は、新たな形での「植民地化」なのか、それとも「産業の論理／生活者の論理」という二項図式の「止揚」なのか。以下では 2010 年代の制御モデルを検討しつつ、市場経済と市民社会の新たな関係図式について検討を加えていく。

2. 2010 年代における「経済システムの社会的制御」のモデル

（1）「生活者の論理」の「産業の論理」への内部化

新たな制御モデルの台頭

- ・企業の CSR を通じた生活者への配慮。社会的評価制度との関連（Vogel 2005=2007, 楠 2010）。
- ・環境ビジネス、排出権取引の台頭。利害関心を通じた社会編成（Kotler 2005=2007,）。
- ・社会的企業の台頭。利害関心追求と社会的貢献の境界融解（土肥 2006, 藤井 2007）。
- ・倫理的消費者の台頭。私事化された社会変革志向。自己実現という動機付け（Soper 2007, 畑山, 2015）。

→これらで生じているのは「生活者の論理」の「産業の論理」への内部化。つまり、「生活者の論理」が「ニーズ」あるいは「リスク」として「産業の論理」内部で意味化される。このニーズ化・リスク化の過程において、「生活者の論理」が「産業の論理」にビルトインされる。企業にとって、「生活者の論理」はもはや無視できるものではなく、それを積極的にモニタリングしそれに適応していくこと自体が経営活動の重要な一部となる。結果として、生活者は産業に対して強大な権力を持つという意味で、一種の「生活者主権」のあり方とも言える。

→しかし、この新たな制御モデルは、「システム／生活世界」という枠組みではパラドクスでしかない。道具的合理性は「生活者の論理」とは相容れないはずである。

(2) 佐藤理論のシステム論的再構成

「システム／生活世界」(Habermas 1981=1985) という図式から「システム／環境」(Luhmann1984=1993) という図式へ移行させることで、このパラドクスは脱パラドクス化される。「産業の論理／生活者の論理」の前提を「生活世界の植民地化」という観点から「構造的カップリング」という観点へと移して再定式化を試みる。

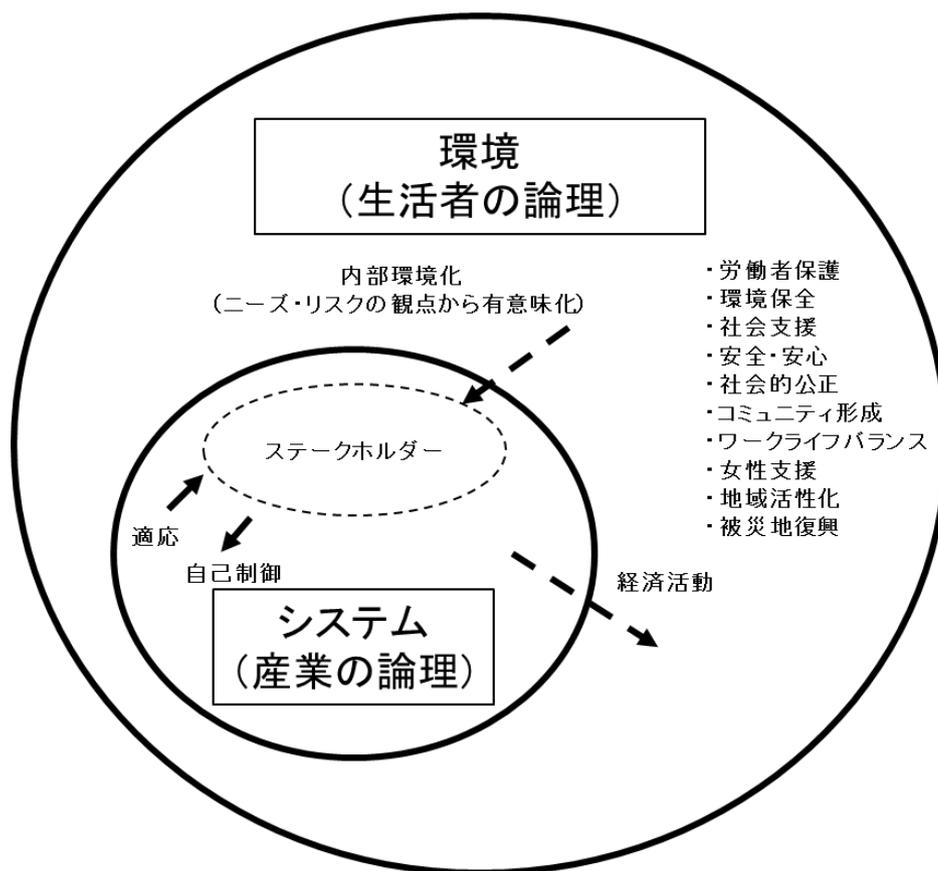


図 「システム／環境」の区別にもとづく経済システムの制御モデル

- ・経済システムは自らの論理のもとでしか環境（生活者の論理）を解釈することはできない。「生活者の論理」がニーズ・リスクの観点からシステムの内部環境（解釈された環境）とし

て作り出される（ステークホルダー）。経済システムがこの内部環境に適応する自己準拠的過程において自律的制御が働く。それによって企業組織にとっての「生活者の論理」への配慮は、経営活動に外在する「おまけ」ではなく、経営活動そのものとなる。

→経済の論理に外在する言語を用いた企業批判や産業批判は、経済システムにとっては所詮「ノイズ」でしかない。だからこそ、それが「ノイズ」として処理されてしまうのではなく、経済システム内部で重要な問題として受け入れられるために、そのメッセージは経済システムの関心に接続可能な言語へと積極的に翻訳される必要がある。

→この翻訳を通じた内部化は新たな市民社会の規範命題となりうるか？

- ・また、別の観点から見れば、この制御モデルは官僚主義国家による集権的な経済システムの制御ではなく、個人や企業自身の固有の関心を通じたポスト官僚主義的国家における制御モデルとして理解できるのではないだろうか。

3. 佐藤先生との対話

佐藤先生は、必ずしも一人称としての「私」を否定することなくその結節点としてアソシエーションをとらえていた（佐藤 1991）。そして集権的な制御ではなく分権的な制御のあり方を構想していた（佐藤 [1966]1991）。上記で明らかにした新たな制御モデルは、「システム／生活世界」というハーバマス流の枠組みを前提とすればパラドクスでしかないが、佐藤先生の「産業の論理／生活者の論理」図式を「システム／環境」という社会システム論的視座から再構成することで、2010年代の新たな制御モデルさえも視野に含んだきわめて今日的図式として止揚されうるのではないだろうか。

- ・CSR、社会的企業、倫理的消費といった新たな経済システムの制御のあり方を佐藤先生はどのように評価されるか。これらを新たなタイプのアソシエーションとみなすことは可能か。特に、論者の社会的企業への理解は佐藤先生の理解（佐藤 2008）とは異なる点もあるが、その相違についても対話できればと思う。
- ・社会システム論を「独我論的自己組織化」（佐藤 1991）として佐藤先生は批判されていたが、そこに今日のアソシエーションの可能性、そして市民社会の新たな活路はないだろうか。
- ・上記の制御モデルに関しては、以下のような理論転換が論者の背景にある。

○批判理論（ハーバマス）からシステム理論（ルーマン）へ

○社会的経済（K.ポランニー）から自生的秩序（ハイエク）へ

○相互主観性（ウェーバー『基礎概念』）から諒解（ウェーバー『カテゴリー』）へ

こうした理論的側面も、対話のひとつの話題にできればと思う。

参考文献

土肥将敦, 2006, 「ソーシャル・アントレプレナー（社会的企業家）とは何か」谷本寛治編『ソーシャル・エンタープライズ——社会的企業の台頭』中央経済社.

藤井敦司, 2007, 「ボランティア・セクターの再編成過程と『社会的企業』——イギリスの社会的企業調査をふまえて」『社会政策研究』7: 85-107.

- Habermas, Jürgen, 1981, *Theorie des kommunikativen Handelns*, Frankfurt am Main: Suhrkamp. (=1985, 丸山高司・丸山徳次・厚東洋輔・森田数実・馬場孚瑳江・脇圭平訳『コミュニケーション的行為の理論 (下)』未来社 .
- 畑山要介, 2014, 「〈倫理の市場〉の台頭とその展開——フェアトレードの『転換』をめぐる社会学的分析」博士学位論文, 早稲田大学.
- , 2015, 「倫理的消費者の意識構造」間々田孝夫編『消費社会の新潮流——ソーシャルな視点、リスクへの対応』立教大学出版会.
- Kotler, Philip and Nancy Lee, 2005, *Corporate Social Responsibility: Doing Most Good for Your Company and Your Cause*, Hoboken, N.J: Wiley. (=2007, 恩藏直人監訳『社会的責任のマーケティング——「事業の成功」と「CSR」を両立する』東洋経済新報社.)
- 楠茂樹, 2010, 『ハイエク主義の「企業の社会的責任」論』勁草書房.
- Luhmann, Niklas, 1984, *Soziale Systeme: Grundriss einer allgemeinen Theorie*, Frankfurt am Main: Suhrkamp. (=1993, 佐藤勉監訳『社会システム理論』恒星社厚生閣.)
- 仁平典宏, 2011, 『ボランティアの誕生と終焉——贈与のパラドクスの知識社会学』名古屋大学出版会.
- 佐藤慶幸, 1986, 『ウェーバーからハーバマスへ』世界書院.
- , 1988, 「生活者の論理と生活クラブ生協——アソシエーション論の立場」『女性たちの生活ネットワーク』文眞堂, 1-29.
- , [1966]1991, 『官僚制の社会学』文眞堂.
- , 1991, 『生活世界と対話の理論』文眞堂.
- , 2008, 『人間社会回復のために——現代市民社会論』学文社.
- Soper, Kate, 2007. “Re-thinking the ‘Good Life’: The Citizenship Dimension of Consumer Disaffection with Consumerism,” *Journal of Consumer Culture*, 7(2): 205-229.
- Vogel, David, 2005, *The Market for Virtue*, Washington, D.C: The Brookings Institution. (=2007, 小松由紀子・村上美智子・田村勝省訳『企業の社会的責任 (CSR) の徹底研究——利益の追求と美德のバランス』一灯社.)